

## 平成29年度 日本海にぎわい・交流海道ネットワーク総会

### 《 総会議事 》



本ネットワーク要綱第13条第2項に基づく総会が、平成29年8月22日に鳥取県境港市において開催された。浜田市長の久保田章市氏が議長を務め、以下の議題について審議が行われ、いずれも承認された。

#### 1. 平成28年度の本ネットワークの活動及び決算

平成28年度の活動及び決算について、事務局から報告された。

##### ＜活動報告＞

- (1) ネットワーク通信「にぎわい」の発行
- (2) 総会、幹事会、講演会等の開催
- (3) 情報発信
- (4) ネットワーク会員への活動支援の取り組み
- (5) 提言活動の実施

平成28年度決算に関して、監査役の代理として事務局から、適正に処置されている旨の監査報告書について説明され、了承された。

#### 2. 平成29年度の事業計画、提言及び予算案

平成29年度（平成29年4月1日～30年3月31日）の事業計画、提言及び予算について、事務局から提案があり、原案のとおり承認された。

##### ＜事業計画＞

(1) 活動方針

(2) 具体的活動

- ①ネットワーク通信「にぎわい」の発行
- ②総会・幹事会・講演会等の開催
- ③情報発信
- ④ネットワーク会員への活動支援
- ⑤提言の実施

現在、検討が進められている「港湾の中長期政策」策定にあたり、当ネットワークより日本海側港湾が果たすべき役割について国土交通省へ提言を行う。

提言書（案）

～日本海側港湾が果たすべき役割に向けて～

（日本海にぎわい・交流海道ネットワークの概要）

日本海にぎわい・交流海道ネットワークは、平成7年の設立以来、北海道から九州までの日本海側の各県や市町等49団体が加盟し、約22年にわたり活動を継続しています。

その目的は、地理的、歴史的、経済的、文化的に相互に関係のある日本海沿岸地域が連携し、各地域の多様な資源を活かし、対岸諸国との交流も踏まえた物流、文化、観光及びレクリエーション等に関する総合的なネットワークの形成により、港湾を核とした日本海沿岸各地域の交流の拡大、大規模地震等の災害に備えたりダンダンシー機能の向上を図ることで災害に強い社会経済の構築を目指すものであります。

（交通政策審議会における「港湾の中長期政策」の策定にあたり）

国土交通省においては、現在、交通政策審議会港湾分科会で、今後の「港湾の中長期政策」を策定中であると承知しております。

審議にあたっては、中間とりまとめ（案）の検討が進められ、日本海側沿岸の地域経済に資する東南アジアへのシャトル航路の強化による「海上輸送網の構築」、アジア地域のクルーズ需要を取り込み地方創生・地域振興に資する「列島のクルーズアイランド化」、観光・レクリエーションによりにぎわいを創出する「ブランド価値を生む空間形成」、さらに地域間の代替機能の強化を可能とする「港湾のスマート化・強靱化」の政策は、当ネ

ネットワークの活動の方向性と合致するものであると共感を致しております。

(日本海にぎわい・交流海道ネットワークからの提言)

当ネットワークでは、日本海側の各港湾が果たすべき役割を互いに補完しつつ共に発展し、日本海沿岸地域における海上輸送網の強化、クルーズ旅客による交流の拡大、魅力的なウォーターフロント空間の形成、大規模災害時におけるサプライチェーンの強靱化が、日本海側地域の国際化、国土の均衡ある発展及び災害に強い社会経済の構築に寄与するものと考えております。

つきましては、「港湾の中長期政策」策定に向けて、日本海側港湾が果たすべき役割を位置づけて頂くことを提言するとともに、日本海側の各港湾における更なる機能向上を図るため、港湾の整備促進に係る所要予算の確保を切にお願い致します。

日本海にぎわい・交流海道ネットワーク

代表 浜田市長 久保田 章市

### 3. 役員の変更

今年役員に変更なし。代表は持ち回り制で対応となり、昨年の代表であった稚内市長が副代表に、昨年副代表であった浜田市長が代表となる改選案が事務局より提案され、承認された。

### 4. 次期開催地

京都府舞鶴市より立候補があり、同市での開催が了承された。